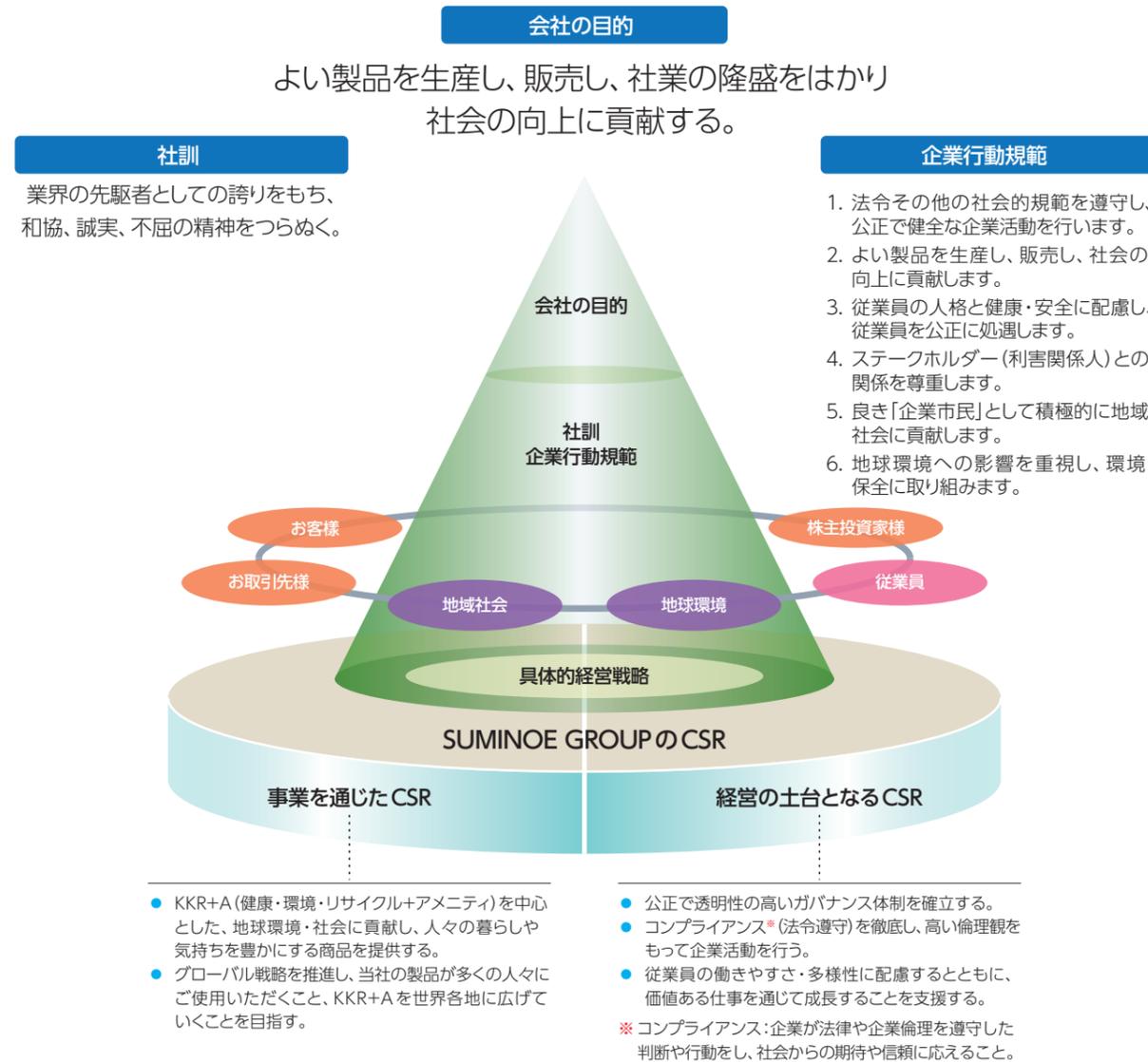


# CSRへの取り組み

SUMINOE GROUPの経営理念とCSRの体系



## ステークホルダーとのコミュニケーション

私たちはCSR活動方針に基づき、以下の通り価値を提供していくことで、ステークホルダー(利害関係人)の皆様との良好な関係を構築するとともに、地球環境に寄与し次世代への責任を果たしてまいります。

お客様	お取引先様	株主投資家様	地域社会	従業員	地球環境
お客様の声に真摯に向き合い誠実な対応を心掛けます。お客様とともに快適な空間を作り上げることをご私達の喜びとし、信頼を得ることを目指します。また、品質向上の取り組みを推進してまいります。	お取引先様との関係を大切に、共にお客様への対応力の向上を目指していきます。価格・品質・納期など合理的な基準によって選定を行い、公正で対等な取引に努めます。	適正な利益の確保により、株主・投資家の皆様へ還元することを目標としてまいります。IR活動により、積極的な情報開示を進めてまいります。	各国、また地域社会との交流を深め、文化・歴史を理解するとともに、社会貢献活動を行ってまいります。	従業員一人ひとりの人格や個性を尊重し、働きやすい職場環境を整備してまいります。また、能力を最大限に発揮し、課題を解決していこうという従業員の想いに応えてまいります。	地球環境の維持と改善の一助となる魅力的な環境商品・技術を生み出すことに力を注ぎます。また、事業活動を通じ環境負荷低減活動(省エネルギー、省資源、廃棄物削減など)に努めてまいります。

## CSR活動方針

SUMINOE GROUPでは、「事業を通じたCSR」と「経営の土台となるCSR」を両輪としてさらなる企業価値の向上、広く社会からの信頼を得ることを目指します。

## CSR計画

この先の未来も成長していくため、中長期的な「ありたい姿」を見据えESG経営を念頭に置いた中長期経営目標とともに、第3次CSR中期計画を策定し、重点課題を特定し、その解決のための取り組みを進めています。

### 第3次CSR中期計画(計画期間:2021年6月~2024年5月)

ESG項目	重点課題	施策(取り組み)	関与するSDGs
G	1 コーポレートガバナンス	●公正な事業活動の推進 ●グローバル・リスクマネジメントの強化 ●歩き回る経営 ●社外取締役による経営の意思決定の強化 ●内部統制 ●基幹システムの再構築	16
G	2 コンプライアンス	●コンプライアンス研修の継続実施 ●ハラスメント防止研修の実施 ●リスクマネジメント ●「企業倫理ホットライン」の運営	8, 10, 16
G	3 公正な事業慣行	●業務に関わる法務教育の実施 ●グリーン調達ガイドラインに基づく調達の推進	12, 16
G	4 事業継続計画	●災害時、パンデミックにおけるBCP対策	9, 11
S	5 人材育成・働き方	●教育研修の充実 ●多様性の尊重 ●ワーク・ライフ・バランス	3, 4, 5, 8, 10
S	6 労働安全衛生	●健康経営の推進 ●長時間労働は正、有給休暇取得率のアップ ●労働災害の防止	3, 8
S	7 社会貢献活動	●地域への社会貢献活動 ●環境関連の社会貢献活動	1, 2
S	8 全方向コミュニケーション	●会社方針の経営層と従業員による共有 ●情報の適時開示	8
E	9 環境負荷低減	●地球温暖化防止(CO <sub>2</sub> 削減) ●環境汚染防止 ●環境負荷低減製品開発 ●エコチャレンジ	6, 7, 12, 13

当社グループとして取り組むべき課題を特定した上で、「重点課題」を特定し、施策(取り組み)を策定しています。また、ESG項目と、SDGsとの関連性も整理しています。

\* ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったものです。

今日、長期的な成長のためには、この3要素の観点が必要だという考えが世界に広がっています。

# CSRへの取り組み

## 2022年度のCSR活動実績

ISO26000を参考ガイドラインとし、7つの取り組み分野に分け、中期的な取り組みを掲げています。

2022年度の取り組み実績は次のとおりです。

A:達成 B:ほぼ達成 C:未達成

取り組み分野	関連ページ	重点項目	主なテーマ	2022年度の取り組み目標	2022年度実績	自己評価	
環境	P41~46	事業活動における環境負荷の低減	地球温暖化防止	●エコチャレンジ2024行動計画にて設定 ●TCFD対応の社内体制の整備	●エコチャレンジ2024行動計画達成状況(2020年度基準) ●自社使用エネルギーからのCO <sub>2</sub> 排出量は大幅に削減し目標達成 ●再生資源利用は目標達成 ●再資源化率および埋立処分率は目標未達 ●温室効果ガス(CO <sub>2</sub> )排出量Scope3の算出の準備	A	
				●女性の積極的な採用の継続 ●異業種社外セミナーや外部勉強会への派遣 ●係長級以上に占める女性比率の向上	●女性新卒採用比率:48.8%(国内グループ実績) ●21世紀職業財団主催 女性活躍サポートフォーラムへ4名派遣(管理職研修:2名,21世紀塾:2名) ●係長級以上に占める女性比率:10.4%(昨年10.4%)	B	
人権・採用・人事処遇・育成	P51	多様性の尊重	多様性を尊重し、働きやすい職場環境づくりを実施	●シニア社員のキャリア活用の推進	●シニア社員対象者配布用アンケートの準備	B	
	—			●多様な人材の採用の推進 ●新卒・中途採用・外国人採用・障がい者雇用 ●ダイバーシティ推進に関する啓蒙活動の実施(サステナビリティ関連啓蒙活動の実施) ●ジョブリターン制度のグループ会社への展開	●サステナビリティ NEWSの発信:3回 「サステナビリティ関連の言語の定義と概要について」 「[CSR][ESG][SDGs]は違うのか」 「[CSR]とコンプライアンス」 ●部会活動報告(人事第3部会)	B	
	P52			●育児支援制度、介護支援制度の利用の推進 ●男性育児休業の利用の促進 ●在宅勤務・時差出勤の制度化(グループ会社への展開) ●ワーク・ライフ・バランスに関するKPI目標の設定	●「仕事と子育て 両立支援マニュアル(育児編)」改訂 ●大阪市より「女性活躍リーディングカンパニー三つ星企業」 「イクメン推進企業」認証 ●ライフデザインセミナー(介護のキホンセミナー)実施 ●男性育児休業取得奨励の会社通達および規程改定などの環境整備 ●在宅勤務・時差出勤の制度化(住江織物(株)、スミノエ テイジンテクノ(株)、(株)スミノエ) ●働き方改革アクションプラン2023の策定(2023年6月1日)国内グループ対象	A	
	P48			自らの能力向上の支援としての集合教育の実施	●階層別・テーマ別研修の実施と内容の充実 ●スキルアップ研修の実施(ITリテラシー教育) ●次世代リーダー育成研修の実施	●階層別・テーマ別研修の実施と内容の充実 ●スキルアップ研修(ITリテラシー教育ほか)の実施(受講者:145名)	A
	P48			グローバル人材の育成	●語学研修の継続実施	●自己啓発として語学研修の機会を提供(受講者:30名)	A
	P48、50			人材活性化	●「コミュニケーションヒアリング」の実施 ●「次世代育成面談」の実施 ●「部署紹介」の実施 ●部署の垣根を超えたコミュニケーションの実施 ●「キャリア申告制度」の検討	●コミュニケーションヒアリング→実施済み(対象者:24名) ●「次世代育成面談」→実施済み(対象者:12名) ●「ツナグ輪-ケーション」の実施:3回 ●「キャリア申告制度」制定(2023年6月)	A
	P52			社員の安全を守るための活動計画を推進	●中央安全衛生部会による意見集約と情報の共有化 ●安全衛生方針・行動規範の周知 ●休業件数での労災害度率数目標:1.0以下 ●新入社員研修・階層別研修の安全教育の実施の強化 ●リスクアセスメントの推進	●中央安全衛生部会により労働災害情報の共有 ●中央安全衛生部会による事業所の安全チェックの実施(今年度は、住江織物(株)奈良事業所) ●新入社員、階層別研修で安全衛生教育を実施 ●労災害度率(休業)実績:1.39 ●リスクアセスメントの強化(住江テクノ(株))	B
	—					●防災訓練の実施 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、webにて実施(本社ビル)【計画比実施率:100%】	A
	P48			労働安全衛生	●ハラスメント防止研修の継続実施 ●ハラスメント相談窓口の周知	●モラハラ防止研修 国内グループ5社にて実施(アンケート回答率:68.1%) ●新入社員、階層別研修時に周知	A
	P52			社員の健康を保持するためのケアを実施	●ワーク・ライフ・バランスに関する数値目標の設定 ●時間外労働時間の管理、把握 ●労働時間減少のための業務改善の取り組み ●有給休暇取得率の開示	●国内グループ会社9社の労働時間の実態把握(人事第1部会) ●「所定時間外労働(=残業)に関する考え方」制定 ●有給休暇取得率(国内グループ):59.9%	A
P51	●健康経営宣言の取り組みの実行 ●生活習慣病対策の実施 ●健康に関する定期的な情報発信	●産業医健康セミナー実施:4回 ●産業医健康相談会:月1回(本社、東京支店) ●健康についての動画配信:2回	A				
消費者・社会貢献活動	—	品質向上	品質向上の取り組み推進	●品質保証合同会議の定期開催 ●品質向上(不良品低減、品質損失金額低減活動) ●化学物質規制に関する状況共有の取り組み継続実施 ●製品の安全・品質に関する基本方針の策定	●品質保証合同会議の定期開催:年4回 ●品質向上(不良品低減、品質損失金額低減活動) ●化学物質規制に関する状況共有の取り組み継続実施	A	
	—	顧客満足度の向上	お客様対応と社内への展開	●お客様センターへの問い合わせ内容のCSR推進委員会への報告 ●クレーム内容と対処結果の分析 ●お客様の声を活かした製品開発	●お客様センターへの問い合わせ:2,708件 そのうち、商品・規格・価格・機能性に関する問い合わせ19%(523件)、ご指摘が2%(47件)。ご指摘については、内容を分類した後、原因を分析し、次回の製品開発に活用	A	
	P14	情報開示	適正なIR情報の開示	●企業活動におけるIR情報の適時開示 ●決算短信 四半期ごとに東証への適時開示および自社HPへの掲載 ●個人投資家、機関投資家とのコミュニケーション	●決算説明会 東京(オンライン併用)・大阪で年2回の実施 ●決算短信 四半期ごとに東証への適時開示および自社HPに掲載(日・英) ●個人投資家向けオンラインセミナーの実施 ●機関投資家との1on1ミーティングの回数増 ●シェアードリサーチ社による第三者目線でのアナリストレポートの発行 ●決算説明会書き起こしによる情報開示 ●各種媒体の取材対応による情報開示	A	
	—	品質向上	品質向上の取り組み推進	●品質保証合同会議の定期開催 ●品質向上(不良品低減、品質損失金額低減活動) ●化学物質規制に関する状況共有の取り組み継続実施	●品質保証合同会議の定期開催:年4回 ●品質向上(不良品低減、品質損失金額低減活動) ●化学物質規制に関する状況共有の取り組み継続実施	A	
	—	顧客満足度の向上	お客様対応と社内への展開	●お客様センターへの問い合わせ:2,708件 そのうち、商品・規格・価格・機能性に関する問い合わせ19%(523件)、ご指摘が2%(47件)。ご指摘については、内容を分類した後、原因を分析し、次回の製品開発に活用	●お客様センターへの問い合わせ:2,708件 そのうち、商品・規格・価格・機能性に関する問い合わせ19%(523件)、ご指摘が2%(47件)。ご指摘については、内容を分類した後、原因を分析し、次回の製品開発に活用	A	

取り組み分野	関連ページ	重点項目	主なテーマ	2022年度の取り組み目標	2022年度実績	自己評価	
消費者・社会貢献活動	—	外部コミュニケーション	ステークホルダーとのコミュニケーション促進(当社グループの強みのPR)	●統合報告書発行によるステークホルダーへの当社グループの財務情報、非財務情報の理解の促進 ●IR活動を通じて機関投資家に中長期経営目標の進捗について説明の実施 ●パーパスブランディングを通じたコーポレートブランドの発信の準備	●統合報告書2022の発行 ●パブリシティの積極的な活用および広告出稿による認知拡大促進 ●TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同に関するお知らせ ●上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について開示	A	
	—	社会貢献活動	地域への貢献 環境関連の社会貢献活動実施	●社会貢献活動の実施	●国内拠点:6事業所、海外拠点:4事業所にて実施 国内:学生向け職業訓練、清掃活動、寄付活動など 海外:学生向け職業訓練、工場見学、貧困家庭や孤児院などへの寄付、輸血活動など	B	
ガバナンス・コンプライアンス	P53	コーポレートガバナンス	公正な企業活動の推進のために、取締役会・監査役会 とのコミュニケーション促進(当社グループの強みのPR)	●取締役会・監査役会での活動計画の審議 ●社外取締役による経営の意思決定の強化 ●社外取締役・社外監査役の役割の明確化 ●コーポレートガバナンス・コード改訂対応	●取締役会:9回、監査役会:9回 ●CSR推進委員会を3回開催し、活動計画を審議 ●社外取締役による経営の意思決定の強化と役割の明確化について、取締役会 ●コーポレートガバナンスに関する報告書(改訂)の提出	A	
	—			評価範囲内対象会社について、財務報告に係る内部統制の有効性を評価	●内部統制有効性評価において、開示すべき重要な不備件数0件を目標とする	●財務統制委員会を中心とした活動実施【実績:開示すべき重要な不備件数0件】	A
	P59	コンプライアンス	住江織物グループ行動規範および行動基準の浸透	●新入社員へのコンプライアンスガイダンス配布および基礎知識講習実施 ●新入社員・各階層別研修でのコンプライアンス研修実施 ●コンプライアンス情報を適時イントラでのアップ【計画比実施率:100%】 ●役員、幹部社員へのコンプライアンス研修実施 ●コンプライアンスガイダンス改訂	●新入社員へのコンプライアンスガイダンス配布および基礎知識講習実施 ●新入社員・各階層別研修でのコンプライアンス研修実施 ●コンプライアンス情報を適時イントラでのアップ【計画比実施率:100%】 1)テーマ「[CSR]とコンプライアンス」「134期 コンプライアンス・リスクマネジメント部会 活動報告の件」など 2)法務NEWSでの周知「契約リスク低減のための取り組み(契約書チェック)」など ●役員研修の実施(テーマ「ビジネスと人権」など) ●幹部研修の実施(テーマ「財務諸表の見方」など) ●コンプライアンスガイダンス改訂(2022年12月)と英語版・中国語版の配布	●新入社員へのコンプライアンスガイダンス配布およびコンプライアンス研修実施【計画比実施率:100%】 ●各階層別(マネジメント職昇格・監督職昇格・指導職昇格)コンプライアンス研修実施 ●コンプライアンス情報を適時イントラでアップ【計画比実施率:100%】 1)テーマ「[CSR]とコンプライアンス」「134期 コンプライアンス・リスクマネジメント部会 活動報告の件」など 2)法務NEWSでの周知「契約リスク低減のための取り組み(契約書チェック)」など ●役員研修の実施(テーマ「ビジネスと人権」など) ●幹部研修の実施(テーマ「財務諸表の見方」など) ●コンプライアンスガイダンス改訂(2022年12月)と英語版・中国語版の配布	A
	P49、50、58			透明性の確保および信頼性の構築	●SUMINOE GROUP社員が共有すべき経営方針、情報の共有 ●パーパスなど企業理念の策定 ●経営層と従業員の対話の機会 ●「歩き回る経営」の実施	●SUMINOE GROUP 理念の制定(2023年6月1日) ●社長・管理本部役員と住江織物(株)の年代別従業員との双方向コミュニケーション「ツナグ座談会」の実施(2022年10月~) ●「歩き回る経営」の実施:9回	A
	P38	—	国際人権基準と企業の社会的責任の課題確認	●人権方針の策定	●「SUMINOE GROUP 人権方針」の制定(2023年6月1日)	A	
	—	—	コンプライアンスに関するモニタリングの継続実施	●ローテーションによるコンプライアンス監査の実施【計画比実施率:100%】	●住江テクノ(株)奈良工場・滋賀工場で実施(2022年10月)【計画比実施率:100%】	A	
	P59	—	ホットラインの周知	●企業倫理ホットライン運用規程改定の周知 ●新規入社者へのホットライン周知 ●階層別研修、ハラスメント防止研修の機会に、ホットライン周知【目標:100%】	●企業倫理ホットライン運用規程改定の説明会実施 ●新入社員、階層別研修を通じホットラインの周知	A	
	P59	公正な取引	契約状況の見える化・取引に関する法務教育及びモニタリングを実施	●業務に関する法務教育および勉強会の実施、イントラネットでの啓蒙(下請法など)	●業務に関する法務教育および勉強会の実施 下請法基本編(2022年6月):61名 下請法応用編(2022年7月):79名 景品表示法(2023年2月):167名(受講者:計307名) ●業務に関する法律をイントラネットで啓蒙 景品表示法メルマガ配信(2022年9月):3回	A	
	—	グリーン調達	グリーン調達ガイドラインの推進	●サプライヤーへのガイドラインの配布と帳票の回収【目標:年1回】 ●CSR調達方針の策定	●「グリーン調達ガイドライン」の配布と「グリーン調達調査票(企業評価)」の配布、回収	A	
	リスクマネジメント	—	—	リスクの把握およびマネジメント体制の整備	●リスクマネジメント・マニュアル改訂 第4版	●改定必要項目:8項目中4項目改定	A
P60		BCP	災害時、パンデミック時の事業継続計画推進	●本社事業所におけるBCP訓練の実施 ●他事業所での安否確認訓練実施	●住江織物(株)本社におけるBCP訓練の実施 ●(株)スミノエ本社におけるBCP訓練の実施	A	
P60		知的財産権	知的財産権への理解促進	●知的財産権に関する啓発活動の実施(新入社員研修・社内イントラネット)【計画比実施率:100%】	●知的財産権に関する啓発活動の実施(社内イントラネット:年3回)【計画比実施率:100%】	A	
P59		情報セキュリティ	情報セキュリティ教育の実施(情報端末セキュリティ、個人情報保護)	●グループ会社への営業秘密管理ルールの周知 ●営業秘密管理ルールの運用状況の確認 ●各階層別研修での営業秘密管理教育の周知	●各階層別研修での情報セキュリティ→研修で個人情報のテーマを追加 ●個人情報保護法説明会を実施(受講者:452名) ●個人情報管理状況をヒアリング	A	
—		—	インサイダー取引防止啓発活動の実施	●インサイダー取引防止に関する情報の周知	未実施	C	